

### 第3章 各サービスの現状と課題



## 第1節 福祉サービスの実施状況と課題

地域支援事業は、要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、在宅生活を希望する高齢者が地域で生活し続けられるよう支援することを目的としています。

介護保険制度改正（平成27年）により、平成29年度から要支援と認定されている人は、介護予防給付による訪問介護と通所介護サービスの対象から外れ、介護予防・日常生活支援総合事業サービスの利用対象へと移行しています。介護予防・日常生活支援総合事業では、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」に大きく分かれています。「介護予防・生活支援サービス事業」においては、「要支援1・2」の認定者や「要支援1・2」相当の虚弱高齢者（チェックリスト該当者）がサービス利用の対象者となります。「一般介護予防事業」の対象者は、65歳以上の高齢者が対象となります。この事業について、当町は平成28年10月から開始しています。

### 【今後の主な課題・取り組み】

一般介護予防事業においては、介護予防事業の一次予防事業で実施していた介護予防普及啓発事業や介護予防活動支援事業は同様の事業を継続しながら、「自助・互助」で取り組む住民力を活用した事業展開を同時に進めていくことが求められており、住民主体の活動をより効果的に運営できるよう支援するなど、幅広い介護予防事業を展開していきます。

- 介護予防普及啓発事業では、介護予防の必要性を広く多くの町民に知ってもらい、セルフケアの推進や広報活動を行っていきます。
- 地域介護予防活動支援事業では、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行います。特に元気な高齢者が介護予防事業の担い手となり、教室運営を行うことが介護予防につながることも合わせて啓発を進めていきます。
- 生きがいづくりでは、地域包括ケアシステムにおけるサービス提供体制を実現するにあたり、介護保険や町の保健福祉サービスなど公的サービスでは支えきれない隙間的なサービスについては、地域住民の共助による支え合いが重要な役割を果たします。豊富な経験と知識を持った高齢者が、様々な活動を通して地域社会に貢献し、健康ではつらつとした高齢期を送

ることができるよう、高齢者のニーズに応じた生きがいつくりや社会参加の機会の充実を図ります。

■ 地域包括支援センターの普及啓発

地域包括支援センターの役割や機能について、広報やホームページ、自治会など媒体等を通じて、地域住民に対し普及啓発を図り、地域の身近な相談窓口として利用しやすい機関となるよう支援に取り組みます。

そして、地域包括ケアシステムにかかる関係機関との連携を強化するため、介護や生活支援を必要とする人を早期に発見し、その人に対し迅速に、かつ最も適した形で、保健、医療、福祉、介護等の様々なサービスが提供される仕組みが十分に機能するよう、地域の関係機関・団体、事業者等の連携を強化します。

■ 地域での支え合いについて

日常生活において、地域の中での支え合い、助け合いが機能する環境づくりに努めるとともに、地域の福祉ネットワークの機能の拡充を図り、相談支援の充実をはじめ、ひとり暮らし高齢者等の孤立防止や虐待の早期発見・早期対応など、高齢者が地域で安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。

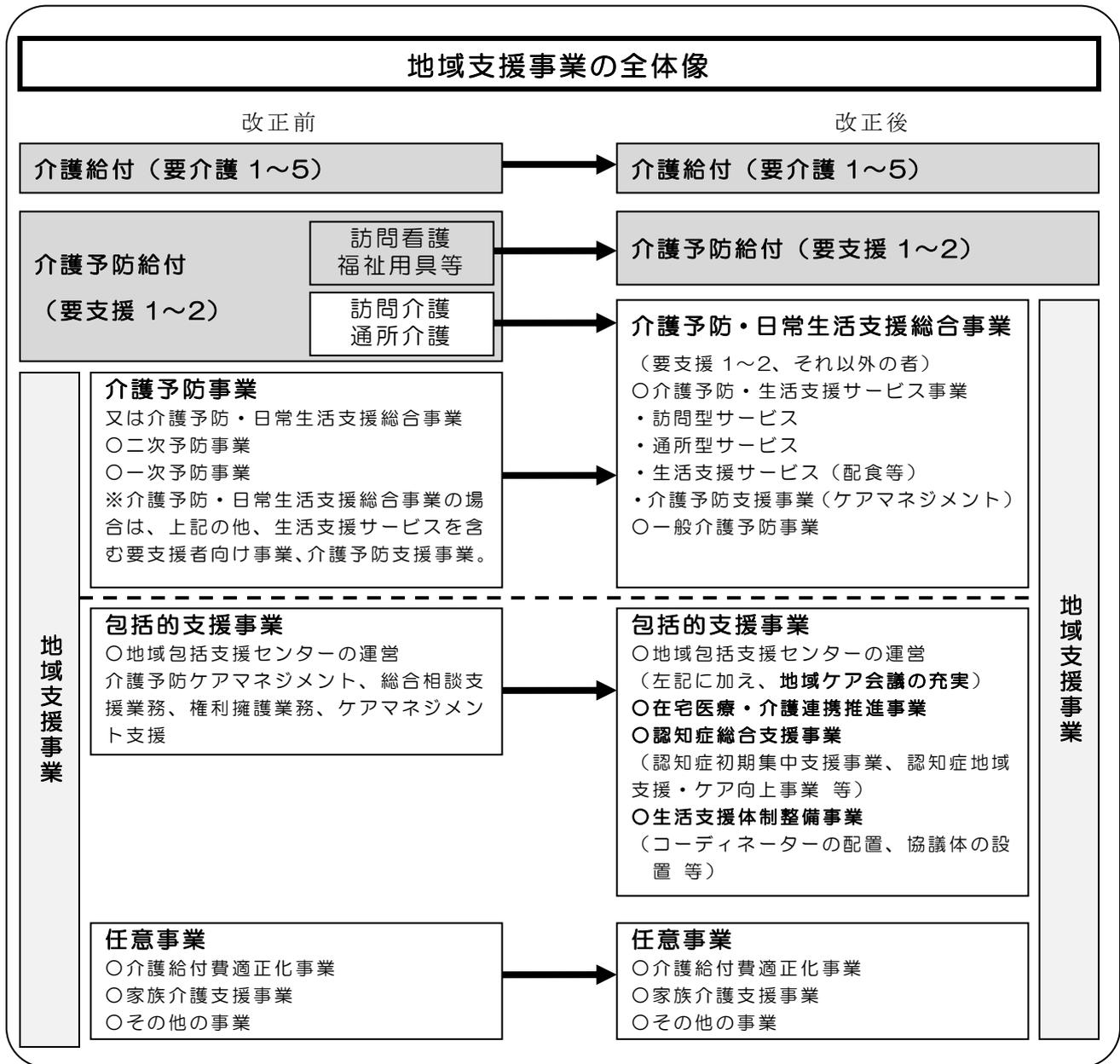
■ 地域の見守り体制の強化とサービスにつなげるための仕組みづくり

民生委員・児童委員等による声かけ・見守り訪問活動や地域福祉の新しい担い手の育成を通じ、地域の支援が必要な高齢者の安否確認、身体状況の低下や認知症の進行等を把握するための取り組みを推進します。

また、社会福祉協議会、地域包括支援センターをはじめ、行政とともにその他専門的な相談支援機関等との連携を強化し、高齢者に対する支援方法等について情報共有を図ります。

このような取り組みを通じ、地域の高齢者への「気づき」の発見を高め、「見守り」が日常的に継続し、適切なサービスや機関への「つなぎ」の機能が働く仕組みを構築していきます。

● 国の示す地域支援事業の全体像



●菰野町における地域支援事業の全体像

平成 28 年 9 月末まで		⇒	平成 28 年 10 月から	
介護予防給付 (要支援 1・2)	訪問看護 福祉用具等	⇒	介護予防給付（要支援 1・2） （従来通り）	
	訪問介護 通所介護	⇒	<p>●新しい介護予防・日常生活支援総合事業 (要支援 1・2、基本チェックリスト該当者)</p> <p>◎介護予防・生活支援サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問型サービス</li> <li>・通所型サービス</li> <li>・生活支援サービス</li> <li>・介護予防支援事業（ケアマネジメント）</li> </ul>	
<p>●介護予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二次予防事業 (基本チェックリスト該当者)</li> </ul> <p>※要介護・要支援状態を予防する教室など</p>		⇒		
<p>●一次予防事業（一般高齢者）</p> <p>※介護予防のための運動教室や介護予防講座など</p>		⇒		

●新しい総合事業のサービス内容

対象者		要支援 1・2 の認定を受けている人、または、基本チェックリストでサービスが必要と判断された人	
		種類	内容
訪問型サービス	現行相当サービス (ホームヘルプサービス)		従来の介護事業所による介護ヘルパー資格者が家事援助や身体介護を行います。
	多様なサービス	訪問型サービスC (短期集中 予防サービス)	訪問栄養指導 ・ 管理栄養士が自宅に訪問し、低栄養状態の改善等の指導を行います。
			訪問歯科指導 ・ 歯科衛生士が自宅に訪問し、口腔ケア等の指導を行います。
通所型サービス	現行相当サービス (デイサービス)		従来の介護事業所によるサービスです。専門職のスタッフが体操やレクリエーション・食事を提供します。
	多様なサービス	通所型サービスC (短期集中予防サービス)	はつらつ体カづくり教室(運動)  健康運動指導士により、筋力アップ体操など、短期間(3か月)の支援プログラムを椅子に座って行います。

●菰野町の一般介護予防事業

対象者	65歳以上の町民	
教室名	内容	申込
きらり体カアップ教室 (運動)	ストレッチ・筋力アップ体操を椅子に座って行います。ノルディックウォークなども行います。	要
介護予防運動教室	ストレッチ・筋力アップ体操を椅子に座って行います。また、転倒予防体操なども行います。	不要
にこにこアップ教室 (認知機能向上)	回想法や調理実習、口腔ケアや認知症予防運動などを行い、脳機能の向上に取り組みます。	要
いきいき栄養健口教室 (栄養改善・口腔機能向上)	参加者と話し合いながら生活習慣を見直し、低栄養改善や調理実習、口腔ケアの指導などを行います。	要
介護予防講座	専門職による介護予防や健康寿命の延伸のための講話を行います。	不要
お元気サポーター 養成講座	地域で介護予防運動を推進していくボランティアさんの養成で、養成後は、コミュニティセンターなどで地域の皆さんと介護予防運動を行います。	要
いきいきサロン 地域の茶の間	集まった人同士でのおしゃべりや体操・ゲームなど、さまざまな内容で交流しています。	不要

**(1) 介護予防・生活支援サービス事業****① 通所型サービス****①-1 現行相当サービス(デイサービス)**

通所介護事業所で入浴、食事、レクリエーションなどの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を行います。

**①-2 短期集中予防サービス****①-2-1 はつらつ体力づくり教室(運動器の機能向上事業)**

健康運動指導士によりストレッチ体操や筋力アップ体操等を椅子に座って実施しています。教室の初日と最終日に基本チェックリストや体力測定を実施し、問診などで事後評価を行っています。また、随時、健康相談も行っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数 (回)	225	188	92
延べ人数 (人)	1,864	1,866	911

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

※平成 28 年 9 月までは、二次予防事業の実績

**② 訪問型サービス****②-1 現行相当サービス(訪問介護)**

ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴介助などの身体介護や生活援助を行います。

**②-2 短期集中予防サービス****②-2-1 訪問栄養指導**

管理栄養士が自宅に訪問し、低栄養状態の改善等の指導を行います。

**②-2-2 訪問歯科指導**

歯科衛生士が自宅に訪問し、口腔ケア等の指導を行います。

(2) 一般介護予防事業

① 介護予防把握事業

70～75歳になる人で要介護認定を受けていない人を対象に、郵送により「健康はつらつ度チェックリスト」を配布・回収し、介護予防事業の対象者を把握しています。対象者には、介護予防事業への参加を勧めています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防把握対象者数 (人)	-	545	-

※平成 28 年 9 月までは二次予防事業の実績

② 介護予防普及啓発事業

②-1 きらり体カアップ教室

健康運動指導士がストレッチ・筋力アップ体操を椅子に座って行います。また、体操のほかにノルディックウォーキングなども行います。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数 (回)	36	43	19
延べ人数 (人)	333	483	233

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

②-2 いきいき栄養・健口教室(栄養改善・口腔機能向上事業)

低栄養予防についての講義や調理実習を管理栄養士が実施し、歯科衛生士からは口腔ケアや誤嚥性肺炎予防や口腔体操などの講義を行っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数 (回)	21	21	2
延べ人数 (人)	150	158	15

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

※平成 28 年 9 月までは、二次予防事業の実績

### ②-3 にこにこアップ教室(認知機能の向上事業)

各専門職（作業療法士、健康運動指導士、管理栄養士、歯科衛生士）が中心となり脳活性化につながるプログラムにより実施しています。講義だけでなく、脳トレーニング学習や日常的な活動の一つである調理実習も取り入れています。また、教室終了後の人を対象に閉じこもり予防や他者との交流の場として月1回「にこにこアップ教室OB会」を開催し、簡単なストレッチや筋力アップ体操や脳トレーニング学習等を行っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数 (回)	31	34	17
延べ人数 (人)	255	323	200

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

※平成 28 年 9 月までは、二次予防事業の実績

※にこにこアップ教室とにこにこアップ教室 OB 会を合わせた実績

### ②-4 介護予防運動教室

健康運動指導士が町内13地区の自治会公会所等に月1回出向き、椅子に座ってできる筋力アップ体操や転倒予防等を行っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数 (回)	90	90	50
延べ人数 (人)	501	548	414
実施箇所 (箇所)	9	9	13

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

### ②-5 介護予防講座

町内の医療機関・介護施設の協力により実施しています。地域の高齢者が元気に過ごすための情報提供や介護予防に関する講話等を行います。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数 (回)	5	4	1
延べ人数 (人)	422	240	54

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

### ②-6 みんなの運動サロン

朝上地区コミュニティセンターでお元気サポーターと一緒にストレッチや筋力アップ体操を椅子に座って行います。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数（回）		6	10
延べ人数（人）		221	397

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

### ②-7 サテライト型・デイサービス(いきいきサロン・地域の茶の間)

各地区で集まった人同士での交流や体操・ゲームなどを行っています。また、栄養士による低栄養予防について、歯科衛生士による口腔ケアについて等の講話も行っていきます。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数（回）	387	410	135
延べ人数（人）	7,056	7,589	2,775
実施箇所（箇所）	35	36	36

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

### ②-8 老人福祉センターの運営

高齢者の生きがいと社会参加を促進するために、老人福祉センターを利用し、温泉入浴、歩行浴、教養娯楽室等の開放、教養講座の開催等の事業を実施しています。

温泉入浴については、利用できる対象者は一人で入浴できる65歳以上の高齢者及び老人クラブ会員の60歳以上の人と障害者手帳保持者となっています。この温泉入浴は高齢者に十分に浸透しているとともに利用しやすいサービスとなっています。

歩行浴については、利用者の身体の機能回復及び健康増進につながることを目的に実施しています。事故防止のため利用に際して、医師からの情報提供、職員との面接を実施して安全確保を行っています。

今後は、介護予防と健康づくりを更に推進することにより、利用者数は増加すると思われます。

教養娯楽室等の開放・教養講座の開催については、教養娯楽室、趣味創作室、図書室、音楽室を開放し、老人福祉センターを利用する高齢者が、趣味活動や娯楽活動を通して互いに交流できる場を提供しています。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
月平均 利用者数 (人)	温泉入浴	7,983	7,797	7,850
	歩行浴	965	929	435
	教養娯楽室の開放等	2,019	1,910	793

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

### ②-9 在宅高齢者短期宿泊事業

介護保険制度の要介護認定において「非該当」又は同等の元気な高齢者で、社会的又は私的な理由により自宅において家族の介護を受けることができない高齢者を、一時的に養護老人ホーム等に入所させ、養護する事業を実施しています

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数 (人)	8	14	6

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

### ③ 地域介護予防活動支援事業

#### ③-1 お元気サポーター養成講座

地域で介護予防運動を推進していくボランティアさんの養成です。養成後は、コミュニティセンターなどで地域の皆さんと介護予防運動を椅子に座って行います。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数 (回)	20	10	2
延べ人数 (人)	102	293	100

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

### (3) 包括的支援事業

#### ①地域包括支援センター

##### ①-1 地域包括支援センターの運営

高齢者ができる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるように、介護・医療サービス、ボランティアや近隣住民同士の助け合いまで、地域のあらゆる社会資源を活用した地域包括ケアシステムの深化・推進が必要です。地域包括支援センターは、介護予防事業及び介護予防ケアマネジメント業務、多様なネットワークを活用した地域の高齢者の実態把握や虐待への対応などを含む総合的な相談支援業務、高齢者の状態の変化に対応した長期継続的なケアマネジメントの後方支援を実施することで、地域の高齢者の生活面全体をカバーする総合支援機能を有した中核機能を果たしています。

また、地域包括支援センターと地域の関係団体・機関によるネットワークとの連携をし、地域住民による共助の取り組みと合わせ、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者など地域の要援護者に対する支援を行っています。地域包括支援センターの更なる機能強化を図り、地域ケア会議、在宅医療・介護連携事業の推進、認知症施策の推進の体制整備の役割を担っていきます。

現在、社会福祉協議会「けやき」と菰野厚生病院（ブランチ）「いきいき」の2か所に事業委託しております。

##### ①-2 総合相談支援業務

相談窓口を設置し、専門的な見地から個別指導や相談を行います。住民の各種相談を幅広く受け付け、制度の垣根にとらわれない横断的・多面的な支援を行います。老老介護、精神疾患や認知症を抱えている高齢者やその家族が増加しており、困難ケースの訪問・相談が増加しています。地域包括支援センターでは解決に導くことが難しいケースが増加しており、関係機関と連携しながらケース対応・見守りを行っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
けやき（件）	12,750	13,337	5,425
いきいき（件）	6,044	5,289	2,203
合計	18,794	18,626	7,628

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

※平成 28 年 8 月より朝上地区介護保険出張相談を朝上地区コミュニティセンターで行っています。

### ①-3 権利擁護・虐待防止事業

地域の住民、民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者に対する支援を行います。

地域のネットワーク等を活用して、民生委員や社会福祉協議会、警察等と連携して虐待防止を図っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相談・支援（件）	241	161	40

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

### ①-4 包括的・継続的マネジメント

高齢者の心身の状態や生活環境などの変化に応じて、適切な支援やサービスを組み合わせ提供ができるよう、継続的なケアマネジメントが必要になります。そのため、地域の介護支援専門員との連携を図り、高齢者の状態の変化に対応したケアマネジメントを実施するため、ケアマネジャーの指導、支援困難事例等の指導を行っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域包括連絡会議（回）	6	4	3
介護サービス担当者会議（回）	6	6	3
ケアマネ研修会（回）	1	1	1

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

### ①-5 介護予防ケアマネジメント

要支援の認定を受けた人や事業対象者に適切なアセスメントの実施により、利用者の状況を踏まえた目標を設定し、利用者本人がそれを理解した上で、その達成のために必要なサービスを主体的に利用して、目標達成に取り組んでいけるよう、具体的にサービス等の利用について検討し、ケアプランを作成しています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相談・支援（件）	2,410	2,490	1,184

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

### ①-6 地域ケア会議の実施

地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握、個別課題や困難事例等を解決するために町内の福祉関係者、民生委員などと連携して高齢者等が地域における自立した日常生活を支援するための協議をしています。

地域ケア会議は、毎年隔月で開催してきましたが、制度改正により国が示す機能を果たせるように、平成29年度に地域ケア会議のあり方について行政をはじめとした関係部署と協議を重ねてきました。

今後、各種個別会議等の個別ケース検討等の課題分析を通じて地域課題を発見し、政策提言まで行えるような会議運営をしていきます。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域ケア会議（回）	5	4	1

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

### ①-7 運営体制

地域包括支援センターが円滑に機能を果たせるよう菰野町地域包括支援センター運営協議会を設置し、高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会にて介護保険事業の検証等と兼ねて事業活動等をチェックしています。

## ② 社会保障の充実

### ②-1 在宅医療・介護連携推進事業

地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進していきます。また、介護職が医療職に相談できる窓口を設置し、切れ目のない支援を実施しています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
在宅医療・介護ネットワーク会議（回）	4	4	2
在宅医療・介護ネットワーク研修会（回）	3	3	1
在宅医療講演会（回）	3	3	0

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

### ②-2 認知症総合支援事業

全国的に認知症高齢者が増加し、2025年には470万人になると推測され、認知症の問題は大きな課題となっています。平成20年度から地域包括支援センターを中心に、認知症を地域で支えるために、「認知症サポーター養成講座」を開催しています。翌年の平成21年度より認知症家族の集い、傾聴ボランティア（訪問）、施設訪問など「こものオレンジリングの会」としてサポーターの自主的な活動につながっています。

また、平成24年度には認知症の人や家族が安心して過ごしてもらえるよう「菰野町高齢者SOSネットワーク事業」を開始し、平成28年度に反射板ステッカーを作成し、行方が分からなくなった高齢者を早期発見できるように配布しています。この事業は警察や行政機関、地域住民と協力し、いち早く安全を確保できるよう見守りのネットワークを築いています。

#### ②-2-1 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期にかかわる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築していきます。現状では、認知症初期集中支援チームを平成29年度に稼働予定であり、認知症や疑いのある

人で、医療や介護サービスにつながっていない人を早期発見し、医療・介護サービスにつながるよう支援を行います。

### ②-2-2 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、認知症の様態の変化に応じ、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や、認知症の人とその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携強化による、支援体制の構築と認知症ケアの向上を図っています。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症キャラバンメイト連絡会（回）		4	4	1
認知症サポーター養成講座受講者（人）		171	203	0
認知症家族の集い(けやきでお茶のみ会)（回）		12	12	5
菰野町高齢者 SOS ネットワーク事業	登録者数（人）	39	38	30
	検索協力者（人）	214	256	262
傾聴ボランティア活動（回）		54	43	20
認知症地域巡回個別相談会（回）		1	9	5
認知症地域支援推進員(人)		2	4	6

※平成 29 年度は、8 月までの実績

※認知症ケアパスについては、平成 29 年度に作成する予定

### ②-3 生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進しています。

## (4) 任意事業

## ① 家族介護継続支援事業

## ①-1 寝たきり高齢者おむつ代助成事業

在宅の寝たきり高齢者や認知症の人等で常におむつを必要とする人に対し、月額7,500円を助成しています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給人数 (人)	178	204	197

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

## ①-2 介護者の集い

介護者の精神的な負担を軽減するために、介護者同士の懇談会や会食の実施、また、介護アロマでリフレッシュを図るとともにストレッチ等の軽運動や介護技術の習得を図っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数 (年間回数)	2	2	1

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

## ② 地域自立生活支援事業

## ②-1 在宅高齢者生活援助員派遣事業

介護保険制度の要介護認定において「非該当」と判定された高齢者で、家庭生活において家事等の援助を必要とする人を対象に、ホームヘルパーを派遣し日常生活の援助を行っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数 (人)	1	1	0
援助時間 (時間)	37	19	0

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

## ②-2 友愛訪問

在宅高齢者が安心して地域で在宅生活を過ごしていくために、定期的にホームヘルパーが訪問し、安否確認や相談支援を行っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問回数（回）	7,801	8,043	3,373

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

## ②-3 緊急通報装置貸与事業

65歳以上の一人暮らしの高齢者で、健康に不安のある人に対し、緊急非常通報装置を貸与します。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
設置者数（人）	20	20	19

※平成 29 年度は、8 月末までの実績

## ②-4 日常生活用具給付事業

65歳以上の低所得者かつひとり暮らしの人に対し、電磁調理器、火災報知機、自動消火器を給付します。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
件数（人）	0	1	0

※平成 29 年度は、8 月までの実績

## ②-5 ふれあい介護モニター活動の充実

毎月4人の介護モニターが事業所を巡回して、サービス利用者の保護を目指して、利用者の声を事業者に伝え、利用者と事業者との連携を図っています。

## ②-6 配食サービス

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯で、食事の調理が困難な人の在宅生活を支えるために配食サービスを行い、食生活の改善と健康の保持に努めるとともに、配達を通じて安否確認を行っています。

この事業は、菰野町社会福祉協議会に委託し、月曜日から土曜日の6日間配達しています。利用状況は、日中はデイサービス等の福祉サービ

スを利用する人が多く、配食サービスが夕食に偏っている傾向があります。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
月平均利用者数（人）	49	46	45
月平均配食数（食）	1422	1277	1129

※平成 29 年度は、8 月までの実績

### ③ 成年後見制度利用支援事業

重度な認知症高齢者が増加すると見込まれる中、高齢者の権利を守るために、成年後見制度の利用を支援していく必要があり、権利擁護事業と併せて普及啓発を図っています。申立人不在の場合は、審判申立て等の支援を行います。

### ④ 住宅改修支援事業

介護支援専門員への住宅改修にかかる指導・助言体制を充実するとともに、理由書作成経費を補助し、適正な改修が実施されるよう支援します。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
年間件数（件）	25	30	2

※平成 29 年度は、8 月までの実績

(5) 地域支援事業以外のサービス

① 養護老人ホーム

概ね65歳以上の高齢者で家庭環境や経済上の理由等により、在宅で生活することが困難で、介護保険制度による介護度が「非該当」及び「要支援」の高齢者が入所して生活できる施設です。現在、町内の「みずほ寮」を含め、近隣の施設に35名が入所しています。(平成29年8月末現在)

② ことぶき人材センターの運営

高齢者の豊かな経験と知識を活かすために、就労の場を提供し社会参加の促進とともに、高齢者の生きがい対策、介護予防の目的で社会福祉協議会に委託して運営しています。

(会員登録数と派遣実績)

種別 年度	会員数 (人)			依頼件数 (件)
	男性	女性	合計	合計
平成27年度	61	33	94	769
平成28年度	45	36	81	829
平成29年度	54	38	92	452

※平成29年度は、8月までの実績

③ 在宅高齢者住宅改修助成事業

平成28年度から要介護に至らない高齢者が居住する住宅を対象として、手すりや段差解消等の住宅改修費用の一部を助成します。助成額は改修費用の1/2、上限は15万円です。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間件数 (件)	—	3	3

※平成29年度は、8月までの実績

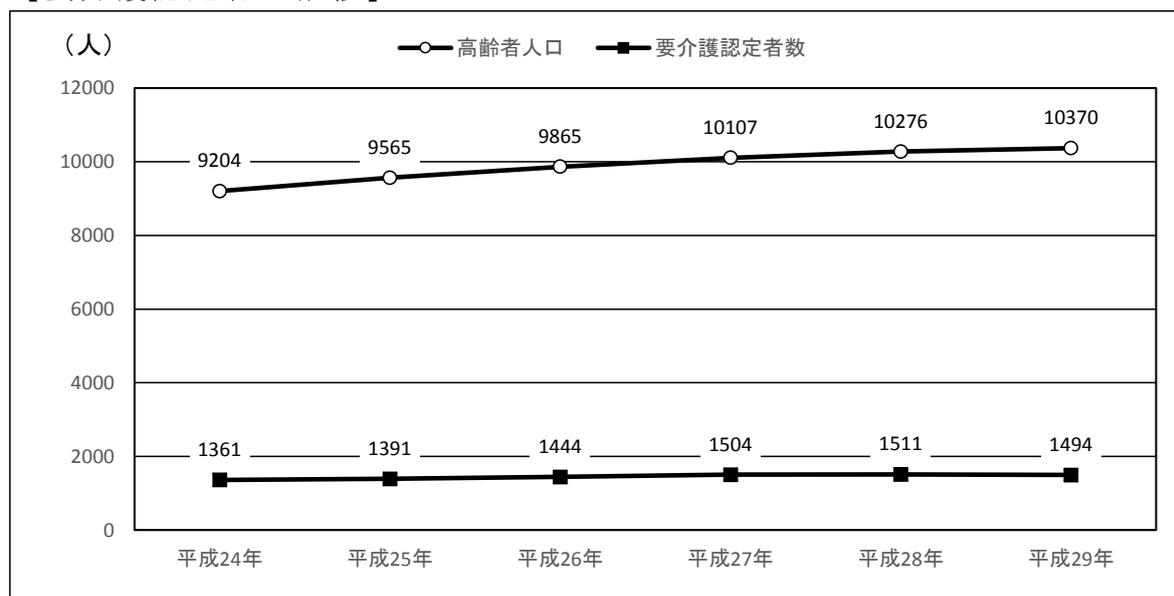
## 第2節 介護保険サービスの実施状況と課題

### (1) 高齢者人口と要介護認定者出現率の推移

各サービスの供給実績は、要介護認定者の出現率、要介護度に影響を受けます。直近5年の高齢者人口の対前年伸び率は微増であり、要介護認定者数の対前年伸び率は緩やかに低下し、要介護認定者数としては横ばいとなっていますが、認定者の出現率は14%台でほぼ横ばいとなっています。以上より高齢者人口と認定者出現率の視点でみると、大きな変動が見られないため供給実績としては安定していると考えられます。

しかしながら、高齢者は増加傾向にあり、2025年には団塊の世代が75歳以上となります。そのため、近い将来、要介護認定者数が増加する可能性も十分想定されるため、その可能性を見据えた取り組みを進めていく必要があります。

#### 【要介護認定者の推移】



※出典：介護保険事業状況報告書月報 各年10月現在（平成29年のみ6月）

【各時点における推移】

年度	高齢者人口 (人)	対前年伸び率 (%)	要介護 認定者数 (人)	対前年伸び率 (%)	出現率 (%)
平成24年10月	9,204	3.67%	1,361	3.97%	14.8%
平成25年10月	9,565	3.92%	1,391	2.20%	14.5%
平成26年10月	9,865	3.14%	1,444	3.81%	14.6%
平成27年10月	10,107	2.45%	1,504	4.16%	14.9%
平成28年10月	10,276	1.67%	1,511	0.47%	14.7%
平成29年6月	10,370	0.91%	1,494	-1.13%	14.4%

※出典：介護保険事業状況報告書月報 各年10月現在（平成29年のみ6月）

【認定者数の推移】

		平成27年10月末		平成28年10月末		平成29年6月末	
		第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
要支援	1(人)	150	1	150	0	133	3
	伸び率(%)	96.15	0.00	100.00	0.00	88.67	300.00
	2(人)	166	5	175	4	158	4
	伸び率(%)	144.35	100.00	105.42	80.00	90.29	100.00
小計(人)		316	6	325	4	291	7
要介護	1(人)	321	14	314	11	322	4
	伸び率(%)	107.00	93.33	97.82	78.57	102.55	36.36
	2(人)	259	5	273	8	271	10
	伸び率(%)	100.39	166.67	105.41	160.00	99.27	125.00
	3(人)	233	3	227	2	237	2
	伸び率(%)	108.88	50.00	97.42	66.67	104.41	100.00
	4(人)	193	3	203	2	207	3
	伸び率(%)	98.47	42.86	105.18	66.67	101.97	150.00
	5(人)	147	4	137	5	136	4
伸び率(%)	94.23	133.33	93.20	125.00	99.27	80.00	
小計(人)		1,153	29	1,154	28	1,173	23
合計(人)		1,469	35	1,479	32	1,464	30

※出典：介護保険事業状況報告書月報 各年10月現在（平成29年のみ6月）

平成28年10月における年齢別の要介護度別認定状況をみると、認定者総数1,511人の内、75歳以上の後期高齢者の占める割合が86.7%となっています。

要介護度別にみると、要介護1と要介護2の占める割合が高くなるとともに、平成27年10月と比較すると要支援と要介護2、要介護4が増加しています。

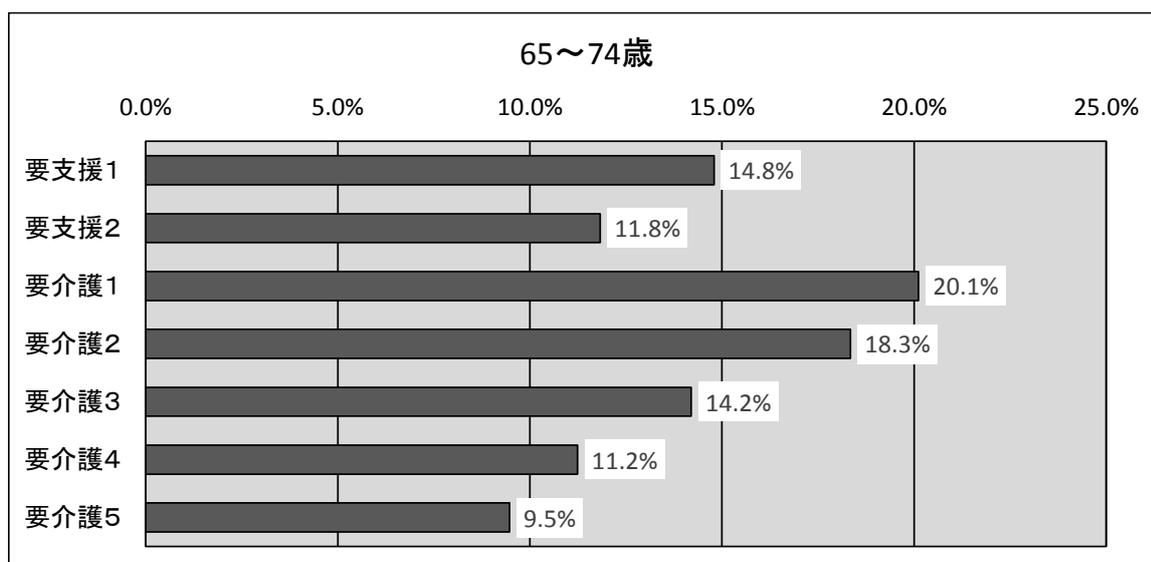
年齢別にみると、65歳～74歳と75歳以上の要支援・要介護認定状況は類似した傾向がみられるものの、要支援1については、65歳～74歳が75歳以上より5.3ポイント高くなっています。

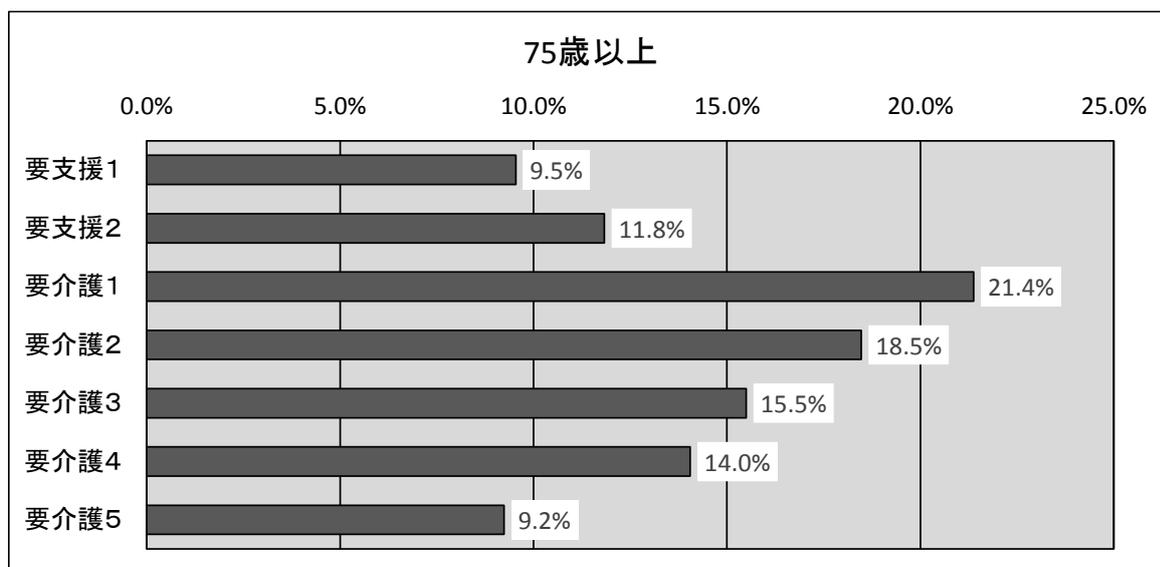
平成29年6月では、要支援者数が減少しており、要介護者数が増加しています。今後も要介護認定者が増えることが予想されるため、介護度が高くなっても地域で生活できる環境づくりを進めるとともに、重度化を防ぐ介護予防の取り組みを進めていく必要があります。

【年齢別 認定結果】

【単位：人】

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
40～64歳	0	4	11	8	2	2	5	32
65～74歳	25	20	34	31	24	19	16	169
75歳以上	125	155	280	242	203	184	121	1,310
計	150	179	325	281	229	205	142	1,511





※出典：介護保険事業状況報告書月報 平成28年10月実績

## (2) 介護保険サービス利用者数の推移

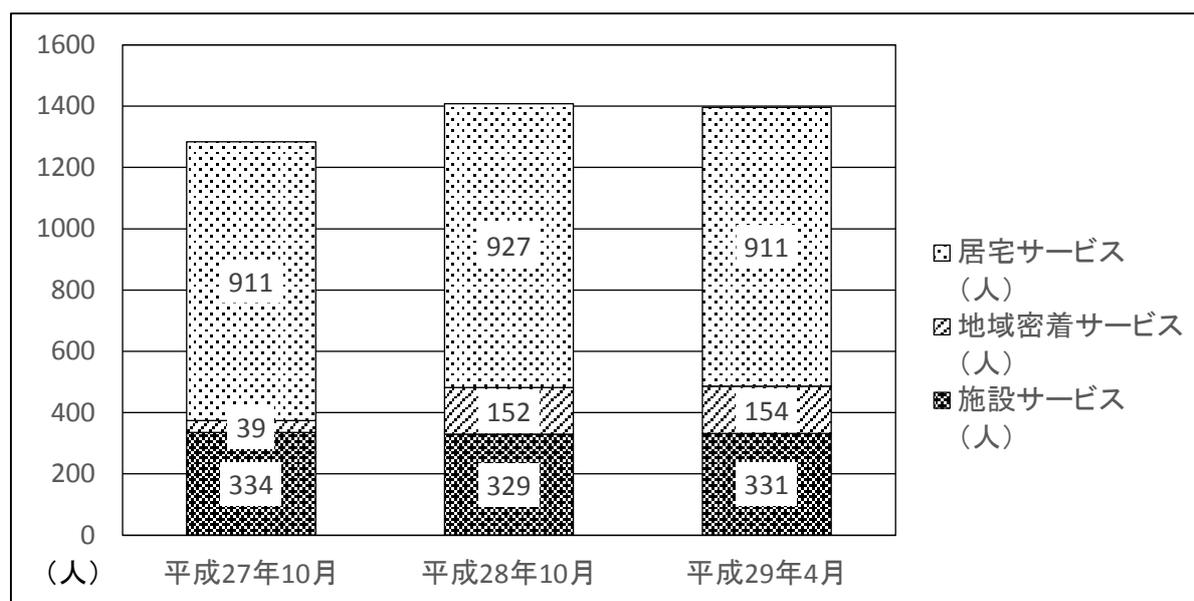
居宅サービス利用者数は増減する傾向が見られるものの、地域密着型サービスの利用者数と施設サービスの利用者数は増加傾向にあります。

特に地域密着型サービスは、平成28年度の制度改正による影響で大きく増加しています。

各年度10月時点（平成29年は4月時点）での利用状況は、下の表のとおりです。

【単位：人】

	平成27年10月	平成28年10月	平成29年4月
居宅サービス（人）	911	927	911
地域密着サービス（人）	39	152	154
施設サービス（人）	334	329	331
合計（人）	1,284	1,408	1,396



※出典：介護保険事業状況報告書月報 平成27年10月、28年10月、29年4月実績

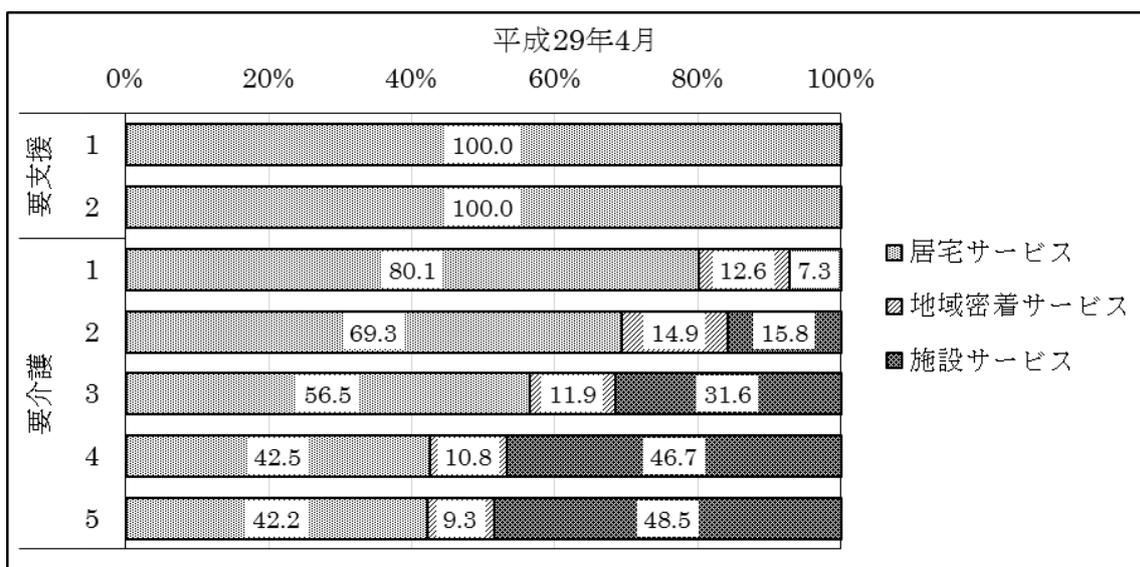
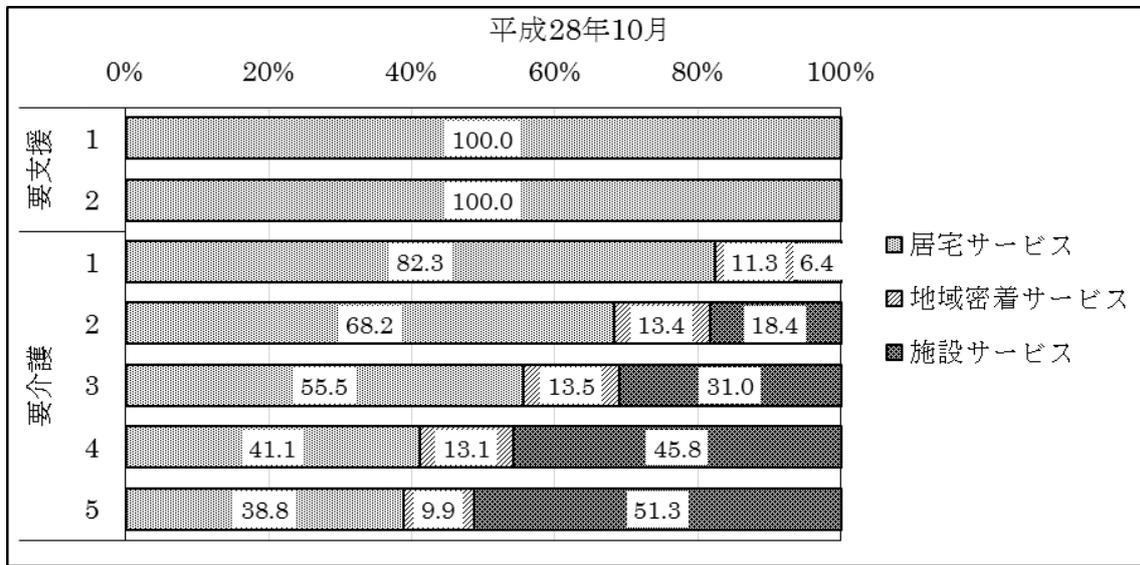
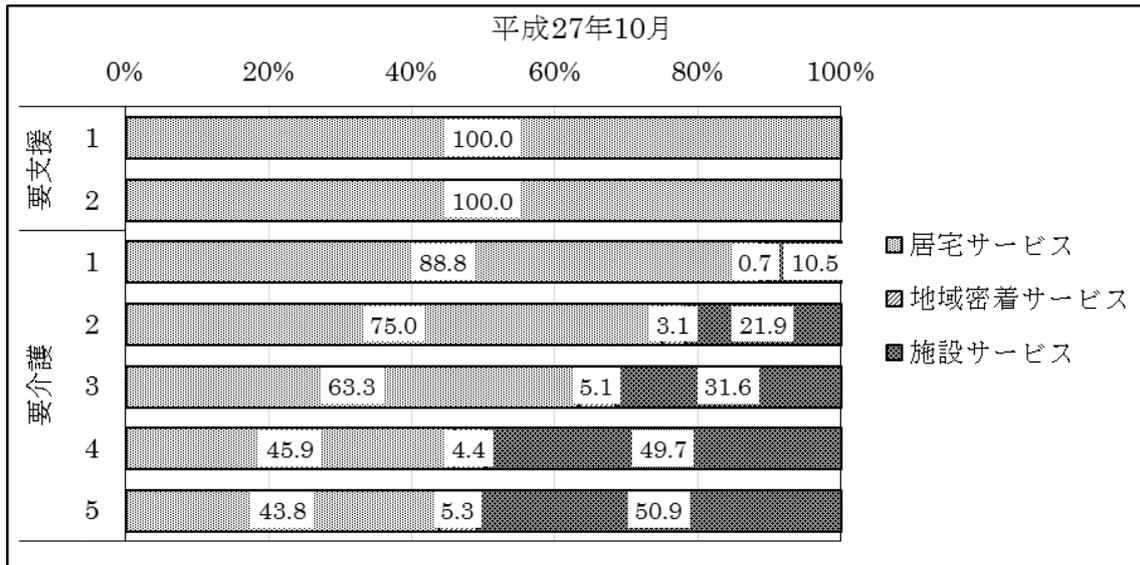
第3章：各サービスの現状と課題

また、平成27年10月～平成29年4月の利用状況では、居宅サービス・地域密着サービス・施設サービスの利用内訳を要介護度別にみると、次のとおりであります。

要介護者に現れる当町の特徴としては、全体としては居宅サービスの利用割合が高く、施設サービス利用者の割合については、施設入所基準により、重度者の入所が優先されることから要介護3以上の利用が高くなっています。

		要支援		要介護				
		1	2	1	2	3	4	5
平成27年10月	居宅サービス（人）	68	109	237	192	148	83	74
	構成比（％）	100.0	100.0	88.8	75.0	63.3	45.9	43.8
	地域密着サービス（人）	0	0	2	8	12	8	9
	構成比（％）	0.0	0.0	0.7	3.1	5.1	4.4	5.3
	施設サービス（人）	0	0	28	56	74	90	86
	構成比（％）	0.0	0.0	10.5	21.9	31.6	49.7	50.9
	計（人）	68	109	267	256	234	181	169
平成28年10月	居宅サービス（人）	65	115	256	204	140	88	59
	構成比（％）	100.0	100.0	82.3	68.2	55.5	41.1	38.8
	地域密着サービス（人）	0	0	35	40	34	28	15
	構成比（％）	0.0	0.0	11.3	13.4	13.5	13.1	9.9
	施設サービス（人）	0	0	20	55	78	98	78
	構成比（％）	0.0	0.0	6.4	18.4	31.0	45.8	51.3
	計（人）	65	115	311	299	252	214	152
平成29年4月	居宅サービス（人）	46	98	241	224	143	91	68
	構成比（％）	100.0	100.0	80.1	69.3	56.5	42.5	42.2
	地域密着サービス（人）	0	0	38	48	30	23	15
	構成比（％）	0.0	0.0	12.6	14.9	11.9	10.8	9.3
	施設サービス（人）	0	0	22	51	80	100	78
	構成比（％）	0.0	0.0	7.3	15.8	31.6	46.7	48.5
	計（人）	46	98	301	323	253	214	161

※出典：介護保険事業状況報告書月報 平成27年10月、28年10月、29年4月実績



### (3) 居宅サービスの利用状況

居宅サービスは、要支援・要介護に認定された人の日常生活を支えるためのサービスです。その給付実績は、次のとおりです。

#### ①訪問介護サービス

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅を訪問し、入浴・排泄、食事などの身体介護や掃除・買い物などの日常生活上の世話をを行うサービスです。

#### 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	132	-3.8%	127	8.7%	138
	費用(円)	7,139,041	0.3%	7,163,999	8.6%	7,779,283
	一人あたりの費用(円)	54,255	3.7%	56,262	0.2%	56,372
年度計	総費用(円)	85,668,497	0.3%	85,967,993	8.6%	93,351,393

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

#### 利用分析

訪問介護サービスの利用状況は、月平均人数・月平均利用額において多少の増減がみられます。今後も高齢者が増える中で、地域で生活を希望する人を支えるためには必要不可欠なサービスであるため、利用希望者は増加していくものと考えられます。

#### ②訪問入浴介護サービス

介護職員等が巡回入浴車で居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行うサービスで身体の清潔の維持、心身機能の向上を図ります。

#### 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	6	83.3%	17	23.5%	21
	費用(円)	717,409	44.8%	1,038,976	46.8%	1,525,563
	一人あたりの費用(円)	119,568	-48.9%	61,116	18.9%	72,646
年度計	総費用(円)	8,608,904	44.8%	12,467,715	46.8%	18,306,751

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

## 利用分析

訪問入浴介護サービスの利用状況は、年度を追うごとに増加しています。身体の清潔と健康を保つためにはとても大切なサービスであり、今後も対象者の増加にともない、利用者数、費用額とも増加するものと考えられます。

### ③訪問看護サービス

訪問看護ステーションや医療機関の看護師が主治医の指示に基づいて居宅を訪問し、療養上の世話や必要な診療補助を提供するサービスです。

## 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度実績		平成29年度実績	
月平均	人数(人)	64	1.6%	65	12.3%	73
	費用(円)	2,206,328	8.0%	2,383,200	12.0%	2,668,364
	一人あたりの費用(円)	34,474	6.4%	36,665	-0.3%	36,553
年度計	総費用(円)	26,475,936	8.0%	28,598,394	12.0%	32,020,370

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

## 利用分析

訪問看護サービスの利用状況は、月平均の利用者数で見ると大きな変化はないものの増加傾向にあります。このサービスは、要介護1から要介護5となっていますが、介護度が重度になるほど利用者が増えています。

### ④訪問リハビリテーション

理学療法士(PT)・作業療法士(OT)等が利用者宅を訪問し、医師の指示に基づいて理学療法、作業療法その他必要な心身機能の維持・回復に向けてリハビリテーションを行います。

### 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	5	0.0%	5	20.0%	6
	費用(円)	111,854	36.0%	152,153	29.1%	196,369
	一人あたりの費用(円)	22,371	36.0%	30,431	7.5%	32,728
年度計	総費用(円)	1,342,249	36.0%	1,825,839	29.1%	2,356,431

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

### 利用分析

訪問リハビリテーションの利用状況は、利用者数、費用額とも増加傾向にあります。訪問リハビリテーションは、在宅で生活をするために日常生活に必要な動作の維持向上をになうため、利用者数が増加していく可能性があります。

### ⑤通所介護サービス

日帰り介護施設（デイサービスセンター）に通い、入浴や食事の提供など、日常生活上の世話や機能訓練を提供するサービスです。

### 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	384	-24.0%	292	1.7%	297
	費用(円)	35,063,507	-25.1%	26,254,094	7.1%	28,124,371
	一人あたりの費用(円)	91,311	-1.5%	89,911	5.3%	94,695
年度計	総費用(円)	420,762,084	-25.1%	315,049,131	7.1%	337,492,451

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

### 利用分析

このサービスは、在宅生活を維持していく中で家族の介護負担が軽減できるものであり、また認定者にとっても利用しやすいものといえます。介護者の高齢化が進み、利用者数が増加していく可能性もあるため、現在の水準を維持しつつ、柔軟にサービスを提供できる体制づくりが求められます。今後も引き続き、利用者のニーズを重視したサービスの提供が必要です。

## ⑥通所リハビリテーション

介護老人保健施設や病院・診療所等に通り、食事、入浴、排泄などの介護や理学療法士・作業療法士等が生活機能向上のためのリハビリテーションを提供するサービスです。

### 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度実績		平成29年度実績	
月平均	人数(人)	237	-2.1%	232	-3.0%	225
	費用(円)	19,680,730	-6.3%	18,438,369	4.0%	19,183,474
	一人あたりの費用(円)	83,041	-4.3%	79,476	7.3%	85,260
年度計	総費用(円)	236,168,765	-6.3%	221,260,422	4.0%	230,201,693

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

### 利用分析

通所リハビリテーションの利用者数は増減傾向にあるものの、総費用額は増加維持されているため、今後も継続して利用されていくサービスであると考えられます。このサービスは、理学・作業療法などによる身体機能回復訓練を中心としたサービスであり、自立生活の維持・継続を目指す利用者の意向と合致しているサービスであると考えます。

## ⑦短期入所サービス

◎短期入所生活介護：短期入所施設等に短期間入所し、入浴、排泄、食事などの介護や日常生活上の支援、機能訓練を提供するサービスです。

◎短期入所療養介護：介護老人保健施設、療養型医療施設等に短期間入所し、看護、医学的管理下において、介護、機能訓練その他必要な医療及び日常生活上の支援を提供するサービスです。

### 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	139	1.4%	141	-12.7%	123
	費用(円)	9,848,433	2.9%	10,134,168	-0.3%	10,108,282
	一人あたりの費用(円)	70,852	1.4%	71,874	14.3%	82,181
年度計	総費用(円)	118,181,193	2.9%	121,610,020	-0.3%	121,299,384

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

### 利用分析

サービスの供給量においては年間を通して充足していますが、時期的に供給量が不足する状況があります。利用者数は平成29年度で減少していますが、一人あたりの費用額は高くなっています。短期入所サービスは、介護者を支えるサービスとも言えるため、今後も継続して利用があると考えられます。

### ⑧福祉用具貸与サービス

日常生活の自立を助けるために手すり、歩行器、車いす等の福祉用具を貸りることができるサービスです。

### 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	426	1.6%	433	7.6%	466
	費用(円)	5,406,041	0.6%	5,440,173	9.8%	5,973,412
	一人あたりの費用(円)	12,690	-1.0%	12,564	2.0%	12,818
年度計	総費用(円)	64,872,488	0.6%	65,282,074	9.8%	71,680,944

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

### 利用分析

福祉用具貸与サービスの利用状況は、年々利用者が増加傾向にあります。可能な限り在宅生活を継続するために、用具貸与サービスを利用することで生活環境を整え、安心して生活を送ることができることから、今後も利用者数は増加していくものと考えられます。

### ⑨ 居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師等が通院困難な利用者に対して定期的に居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行うサービスです。

#### 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	86	14.0%	98	-31.6%	67
	費用(円)	434,746	9.2%	518,431	19.2%	618,224
	一人あたりの費用(円)	5,055	4.6%	5,290	74.4%	9,227
年度計	総費用(円)	5,216,957	19.2%	6,221,174	16.1%	7,418,693

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

#### 利用分析

居宅療養管理指導の総支給額が増加傾向にあります。これは、利用者の重度化が一因であると考えられます。また、今後、居宅療養者が増加していくことが考えられるため、状況に合わせたサービスの提供体制の構築が求められます。

### ⑩ 特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム、ケアハウス、養護老人ホームなどに入所している要介護者等に対して、介護サービス計画に基づいて入浴、排泄、食事等の介護や日常生活上の支援、機能訓練および療養上の世話を提供するサービスです。

#### 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	31	9.7%	28	0.0%	28
	費用(円)	5,103,171	-6.4%	4,778,397	25.4%	5,990,500
	一人あたりの費用(円)	164,618	3.7%	170,657	25.4%	213,946
年度計	総費用(円)	61,238,051	-6.4%	57,340,763	25.4%	71,885,995

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

## 利用分析

特定施設入居者生活介護の利用者状況は、月平均の利用者数をみると比較的安定しています。しかしながら、一人あたりの費用額は増加傾向にあります。これは、施設入所者の高齢化や介護度の重度化がその要因の一つではないかと考えます。

### ⑪福祉用具購入費

入浴または排泄等の貸与になじまない福祉用具（腰掛便座・入浴補助具など）を購入した後、購入費の9割（年間9万円まで）を支給するサービスです。（一定以上所得者は購入費の8割が支給されます。）

### 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
年度計	人数(人)	90	1.1%	91	1.1%	92
	費用(円)	2,739,726	-10.6%	2,449,488	26.6%	3,100,000
	一人あたりの費用(円)	30,441	-11.6%	26,917	25.2%	33,696

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

## 利用分析

福祉用具購入費の利用者数は、ほぼ横ばいとなっています。一人あたりの費用額は年度により増減がみられます。適切な用具を用いることで生活環境を整え、安全に日常生活が送れる手助けの一つとなるため、利用者の心身の状態や環境に合った用具を選定することが求められます。

### ⑫住宅改修費

住み慣れた居宅で自立を目指して安全に生活できるよう、手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修を行った後、改修費の9割（限度額18万円まで）を支給するサービスです。（一定以上所得者は改修費の8割が支給されます。）

### 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績		
年度計	人数(人)	87	2.2%	89	2.2%	91
	費用(円)	7,806,031	-21.7%	6,111,107	14.5%	7,000,000
	一人あたりの費用(円)	89,724	-23.5%	68,664	12.0%	76,923

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

### 利用分析

住宅改修費の支給サービスの費用は、近年ほぼ横ばいとなっています。このサービスは、転倒防止等のために手すりの取付けや段差解消を行うなど在宅での自立支援のための重要なサービスであり、利用者の住宅改修希望も高くなっています。今後も在宅での生活を支えるために、利用者数が伸びていく可能性が考えられます。

### ⑬居宅介護支援

介護支援専門員（ケアマネジャー）が要介護者の在宅サービスの適切な利用が可能となるよう、要介護者の心身の状況、置かれている環境、意向などを踏まえて居宅サービス計画を作成するとともに、その計画に基づく在宅サービスの提供が確保されるよう事業者との連絡調整を行うものです。

### 給付実績

		平成27年度実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績		
月平均	人数(人)	656	0.9%	662	6.9%	708
	費用(円)	9,299,593	0.5%	9,348,083	4.5%	9,767,098
	一人あたりの費用(円)	14,176	-0.4%	14,121	-2.3%	13,795
年度計	総費用(円)	111,595,114	0.5%	112,176,994	4.9%	117,205,181

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

### 利用分析

居宅介護支援サービスの利用状況は、居宅サービス利用者数の増加に伴って年々増加しています。

居宅サービスが増加する中で、対象者の意向や必要なサービスも多様化しています。今後も一人ひとりに合ったサービスを提供していくためにも、

介護支援専門員と連携を取りながら、質の高いサービス計画を作成できるように努めていく必要があります。

#### (4) 地域密着型サービス

平成18年度から住み慣れた地域や自宅で可能な限り生活を維持できるようにするため、町が指定・指導監督の権限を持ち整備を進めているサービスです。

##### ① 認知症対応型共同生活介護

軽・中程度の認知症の状態にある利用者に対して、共同生活をし、家庭的な環境のもと、入浴・排泄・食事などの介護、その他日常生活上の支援、機能訓練を提供するサービスです。

#### 給付実績

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績
月平均	人数(人)	19	-21.1%	15
	費用(円)	4,515,841	-22.9%	3,482,070
	一人あたりの費用(円)	237,676	-2.3%	232,138
年度計	総費用(円)	54,190,094	-22.9%	41,784,839

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績にもとづき推計

#### 利用分析

認知症対応型共同生活介護の利用状況は、月平均の利用人数は減少しているものの、一人あたりの費用は横ばいとなっています。

##### ② 小規模多機能型居宅介護

通いを中心に、利用者の選択に応じて訪問のサービスや泊りのサービスを組み合わせ、多機能なサービスを提供する小規模な拠点です。

**給付実績**

		平成27年度 実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	23	8.7%	25	-4.0%	24
	費用(円)	5,205,956	11.7%	5,817,496	8.4%	6,308,026
	一人あたりの費用(円)	226,346	2.8%	232,700	12.9%	262,834
年度計	総費用(円)	62,471,471	11.7%	69,809,957	8.4%	75,696,317

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績にもとづき推計

**利用分析**

事業開始後安定した利用状況が続いています。要介護3以上の重度の人の利用が多く、重度化が進む背景から、利用人数に大きな変化はないものの、一人あたりの費用は増加傾向になっているものと思われれます。

**③地域密着型通所介護**

定員18人以下の小規模な通所介護施設で、食事・入浴・排泄などの日常生活上の世話や機能訓練を提供するサービスです。

**給付実績**

		平成27年度 実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	0	-	102	11.8%	114
	費用(円)	0	-	9,037,791	20.7%	10,910,530
	一人あたりの費用(円)	0	-	88,606	8.0%	95,706
年度計	総費用(円)	0	-	108,453,496	20.7%	130,926,365

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績にもとづき推計

**利用分析**

平成28年4月の制度改正により介護サービスより移行したために、実績では平成27年度はない状況になります。利用状況は移行後も引き続き利用が多く、一人あたりの費用は増加傾向になっています。

#### ④地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員29人以下の小規模な介護老人福祉施設で、介護や日常生活上の支援、機能訓練などを提供します。

##### 給付実績

平成29年4月から事業開始しています。

#### ⑤定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、定期的な巡回と随時の通報により居宅を訪問し、入浴・排泄・食事などの介護や、日常生活上の緊急時の対応を行います。

##### 給付実績

平成29年4月から事業開始しています。

#### ⑥認知症対応型通所介護

認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。

##### 給付実績

平成29年10月から事業開始しています。

### (5) 施設サービスの利用状況

#### ①介護老人福祉施設

施設サービス計画に基づいて、介護などの日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の管理を行うサービスを提供する施設です。平成27年度から入所要件が原則要介護3以上の人となっています。

**給付実績**

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績
月平均	人数(人)	124	0.8%	125
	費用(円)	28,982,817	0.8%	29,228,826
	一人あたりの費用(円)	233,732	0.0%	233,831
年度計	総費用(円)	347,793,800	0.8%	350,745,913

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績にもとづき推計

**利用分析**

介護老人福祉施設の月平均利用人数は、平成27年度以降安定した利用人数となっています。

入所待機者の現状を踏まえて、近隣市町村の整備状況を把握し、必要に応じて整備を進めていきます。

**②介護老人保健施設**

施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理下のもとで介護および機能訓練、その他必要な医療ならびに日常生活上の支援を提供する施設です。

**給付実績**

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績
月平均	人数(人)	197	2.0%	201
	費用(円)	51,650,372	1.0%	52,141,678
	一人あたりの費用(円)	262,185	-1.1%	259,411
年度計	総費用(円)	619,804,463	1.0%	625,700,134

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績にもとづき推計

**利用分析**

介護老人保健施設の月平均利用人数は増加傾向にあり、施設介護サービス3施設の中で最も高い数値で推移しています。

これは、町内に3施設で350床を擁していることが、入所者の多さに影響しています。

介護老人保健施設は、病院から高齢者を受け入れ、リハビリ等を行って

自宅生活へ戻ることを目的としますが、入所者に占める認知症高齢者の割合が年々高くなっていること、重度の「要介護4」・「要介護5」の占める割合が高くなっており、利用者の重度化が進んでいる現状があります。

### ③介護療養型医療施設

施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理下のもとでの介護及び機能訓練、その他必要な医療を提供するサービスです。

#### 給付実績

		平成27年度 実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	6	16.7%	5	-40.0%	3
	費用(円)	2,191,313	-14.0%	1,884,748	-55.5%	838,161
	一人あたりの費用(円)	365,219	3.1%	376,950	-25.9%	279,387
年度計	総費用(円)	26,295,761	-14.0%	22,616,974	-55.5%	10,057,927

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績にもとづき推計

#### 利用分析

介護療養型医療施設は、町内に8床ありましたが平成26年4月から廃止されています。

利用者は概ね固定されていますが、利用者が減少していくことも考えられます。

### (6) 予防サービスの利用状況

要支援1・2の認定者が利用する予防サービス給付は、生活機能の維持・向上を図る観点から、地域包括支援センターが本人の状態に応じた介護予防ケアマネジメントを実施し、要介護状態への移行を予防するためのものです。利用が多い主な給付実績は、次のとおりです。

#### ①介護予防訪問介護（ホームヘルプ）

在宅で生活している要支援者が、介護予防を目的として、ホームヘルパーから、入浴・排泄・食事等の介護、その他の日常生活上の支援を受けるサービスです。利用者、費用ともに年々減少しています。平成28年10月からは、順次予防給付から総合事業へ移行しています。

**給付実績**

		平成27年度 実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	31	-38.7%	19	-78.9%	4
	費用(円)	488,457	-39.9%	293,565	-66.3%	98,820
	一人あたりの費用(円)	15,757	-1.9%	15,451	59.9%	24,705
年度計	総費用(円)	5,861,482	-39.9%	3,522,785	-66.3%	1,185,834

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

**②介護予防通所介護**

在宅で生活している要支援者が、日帰り介護施設（デイサービスセンター）に通い、介護予防を目的として入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活上の支援と機能訓練、さらには利用者ごとの目標に合わせた選択的なサービス（運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上等）を受けます。平成28年10月からは、順次予防給付から総合事業へ移行しています。

**給付実績**

		平成27年度 実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	53	0.0%	53	-54.7%	24
	費用(円)	1,451,096	3.6%	1,503,365	-55.8%	664,746
	一人あたりの費用(円)	27,379	3.6%	28,365	-2.4%	27,698
年度計	総費用(円)	17,413,150	3.6%	18,040,380	-55.8%	7,976,949

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

**③介護予防通所リハビリテーション**

在宅で生活している要支援者が、介護老人保健施設や医療機関等に通い、介護予防を目的として理学療法士や作業療法士等から必要なリハビリテーション及びその人の目標に合わせたサービスを受けます。

### 給付実績

		平成27年度 実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	56	7.1%	60	-25.0%	45
	費用(円)	1,709,190	11.4%	1,903,299	-9.8%	1,717,405
	一人あたりの費用(円)	30,521	3.9%	31,722	20.3%	38,165
年度計	総費用(円)	20,510,282	11.4%	22,839,590	-9.8%	20,608,859

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

### ④介護予防福祉用具貸与

在宅で生活している要支援者を対象に、利用者の生活機能の状態を踏まえ、生活機能向上に必要な福祉用具の貸与を行うサービスです。

### 給付実績

		平成27年度 実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	68	14.7%	78	5.1%	82
	費用(円)	340,458	7.6%	366,319	14.9%	420,775
	一人あたりの費用(円)	5,007	-6.2%	4,696	9.3%	5,131
年度計	総費用(円)	4,085,494	7.6%	4,395,831	14.9%	5,049,295

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

### ⑤介護予防特定施設入居者生活介護（居住系サービス）

有料老人ホーム等の特定施設（介護専用型を除く）に入居している要支援者が、介護予防を目的として入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活上の支援や機能訓練等を受けるサービスです。

### 給付実績

介護予防特定施設入居者生活介護（居住系サービス）については、今期実績がありませんでした。

## ⑥介護予防支援

要支援者が介護予防サービスやその他の介護予防に資する保健・医療・福祉サービスを適切に利用できるように、地域包括支援センターの保健師等が利用者の生活機能の状態に応じた介護予防マネジメントを実施します。

### 給付実績

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績
月平均	人数(人)	169	5.9%	179
	費用(円)	760,334	3.8%	789,473
	一人あたりの費用(円)	4,499	-2.0%	4,410
年度計	総費用(円)	9,124,006	3.7%	9,473,680

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

## ⑦介護予防福祉用具購入費

入浴または排泄等の貸与になじまない福祉用具（腰掛便座・入浴補助具など）を購入した後、購入費の9割（年間9万円まで）を支給するサービスです。（一定以上所得者は購入費の8割が支給されます。）

### 給付実績

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績
月平均	人数(人)	3	-33.3%	2
	費用(円)	60,936	-23.1%	46,855
	一人あたりの費用(円)	20,312	15.3%	23,427
年度計	総費用(円)	731,229	-23.1%	562,255

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

## ⑧介護予防住宅改修費

住み慣れた居宅で自立を目指して安全に生活できるよう、手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修を行った後、改修費の9割（限度額18万円まで）を支給するサービスです。（一定以上所得者は改修費の8割が支給されます。）

### 給付実績

		平成27年度 実績	平成28年度 実績		平成29年度 実績	
月平均	人数(人)	4	0.0%	4	0.0%	4
	費用(円)	376,580	-13.0%	327,581	22.1%	400,000
	一人あたりの費用(円)	94,145	-13.0%	81,895	22.1%	100,000
年度計	総費用(円)	4,518,957	-13.0%	3,930,966	22.1%	4,800,000

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

#### (7) 介護予防サービス全体の利用分析

このサービスの利用目的は、通所介護や通所リハビリテーションサービス等を活用しながら身体機能低下や重度化を防ぎ、在宅生活を維持することにあります。

平成27年度の制度改正により、「介護予防・日常生活支援総合事業」が創設され、当町としては、平成28年10月より事業移行したため、介護予防訪問介護と介護予防通所介護の利用者が減少傾向となっています。

また、介護予防リハビリテーションは、今後も重要な役割をもち、高齢者の自立支援に向けた適切なサービス計画を作成するため地域包括支援センターと連携しながら、介護予防マネジメントに取り組む必要があります。

介護予防福祉用具貸与は、年々増加傾向にあります。これは、自宅での生活を維持するために、介護予防を目的にレンタルできるサービスであり、需要が伸びる傾向となっています。

#### (8) 介護サービス給付費の推移

平成28年4月からの制度改正により居宅介護サービス費の通所介護サービスにおいて、小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたため、地域密着型サービス費が増加し、居宅介護サービス費が一時減少していますが、その後は増加傾向になっています。

施設介護サービス費は、毎年増加しているものの微増で推移しています。地域密着型サービス費の増加率が高くなっているのは、主に通所介護が地域密着型サービスへ移行したことや、地域密着型介護老人福祉施設が整備され利用者が増加しています。

また、施設介護サービス費が増加に伴い高額サービス費や特定入所者生

介護サービスが増加傾向で推移しています。

【単位：千円】

年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度
居宅介護サービス費	1,199,083	-9.2%	1,089,336	5.5%	1,149,321
地域密着型サービス費	116,701	89.4%	221,052	42.8%	315,705
施設介護サービス費	993,894	0.5%	999,063	3.0%	1,029,340
居宅介護福祉用具購入費	3,184	-5.4%	3,012	28.6%	3,873
居宅介護住宅改修費	11,498	-12.7%	10,042	17.5%	11,800
審査支払手数料	1,052	58.8%	1,671	2.7%	1,716
高額介護サービス費	36,909	10.1%	40,653	5.8%	43,000
特定入所者介護サービス費	73,043	-1.2%	72,185	21.7%	87,885
高額医療合算介護サービス費	3,680	4.0%	3,829	14.9%	4,400
介護給付費 計	2,439,044	0.1%	2,440,843	8.4%	2,647,040

※網かけ部分は、対前年度伸び率を表示

※平成29年度は7月までの4か月間の実績に基づき推計

### (9) 介護保険サービスの今後の課題

計画策定にあたり、在宅認定者、第1号被保険者等に協力をいただきアンケート調査を実施しました。

在宅認定者の直近の介護保険サービス（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外）の利用割合は、71.0%となっており、多くの方がなんらかのサービスを利用していることがわかります。一方でサービスを利用していない人の中で、利用していない理由を尋ねたところ、「本人にサービスの利用希望がない」が27.6%と最も高くなっていますが、「家族が介護をするため必要ない」が22.9%となっています。団塊の世代が後期高齢者になる2025年を見据え、今後家族介護者の高齢化や介護が難しくなっていくことを考慮すると、介護サービスの利用が高くなることが想定されます。

自ら希望する場所で生活を営むことができる環境づくりに向け、今後も介護予防施策を始め、様々な視点でのアプローチが必要といえます。特に介護離職は近年大きな問題となっており、本町においてもその対策が重要であるといえます。主な介護者が考える仕事と介護の両立に向けたサービスは、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が最も高くなっており、急用や必要に応じて、休みを取得できる体制を望んでいることがわかります。

また、主な介護者の不安なこととして、「認知症」の対応が挙げられます。

国も新オレンジプランを策定し、大きな課題として認識し、様々な提言を行っています。当町においても認知症の人や認知症の人を支える家族を支援する体制づくりや、地域の理解を深めていくことが必要となります。

今後介護保険制度を維持していくためには、サービスへの理解を広めていくことが不可欠であり、それによってサービス利用者の身体状況にあった適正な給付を進め、必要な人に必要なサービスを提供することが重要になってきます。

介護保険制度は大きな転換期を迎えており、施設から在宅への介護、病院から在宅での療養により重点が置かれてきています。このことから地域での支え合い、見守り体制を中心に、住み慣れた地域で医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の深化・推進が求められています。このシステムは団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向け、段階的に発展させていく必要があります。深化させていく施策が示され高齢者のみならず、地域で支援を必要とする人々にとって、暮らしやすい環境づくりに取り組むことが求められています。

本計画においては、高齢者の日常生活をいかに支えていくかに重点を置き施策の検討と取り組みを進めていきます。